2026年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上場会社名　鳥越製粉株式会社　　上場取引所　東 福
コード番号　2009　URL https://www.the-torigoe.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役会長兼社長　(氏名) 鳥越　徹
問合せ先責任者　(役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長　(氏名) 中川　龍二三　TEL 092-477-7112

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	19,406	△0.6	1,015	7.6	1,321	10.5	876	8.2
2025年12月期第3四半期	19,519	0.6	943	32.4	1,196	23.6	810	15.8

(注) 包括利益　2026年12月期第3四半期　2,512百万円　(154.4%)　2025年12月期第3四半期　987百万円　(△47.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	37.64	―
2025年12月期第3四半期	34.80	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第3四半期	47,570	38,148	80.1
2025年12月期	46,473	36,794	79.1

(参考) 自己資本　2026年12月期第3四半期　38,115百万円　2025年12月期　36,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	―	―	49.00	49.00
2026年12月期	―	―	―		
2026年12月期(予想)				49.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	1.0	1,350	2.9	1,680	1.6	1,120	△1.1	48.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

(注)詳細は添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期3Q	26,036,374 株	2025年12月期	26,036,374 株
② 期末自己株式数	2026年12月期3Q	2,741,954 株	2025年12月期	2,741,904 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期3Q	23,294,428 株	2025年12月期3Q	23,284,873 株

(注)当社は、取締役等に対する株式報酬制度を導入しており、株式交付信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合がありうることをご承知おきください。業績予想に関する事項は、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
（四半期連結損益計算書） …… 5
（四半期連結包括利益計算書） …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（表示方法の変更に関する注記） …… 7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（追加情報） …… 7

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかに回復しておりますが、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰、円安の進行に伴う物価上昇、エネルギーコスト及び原材料価格の高止まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、継続的な物価上昇を背景とした生活防衛意識の高まりにより、消費者の節約志向が一段と強まる等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況にあって当社グループは、中期経営計画「TTC150 Stage３」の最終年度として、将来の持続的な成長と、資本コストや株価を意識した経営の実現に取り組みました。

当第３四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、売上高は194億6百万円(前年同期比0.6%減)となりました。収益面では、営業利益は10億1千5百万円(前年同期比7.6%増)、経常利益は受取配当金の増加などにより13億2千1百万円(前年同期比10.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億7千6百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

単一セグメント内の区分別の状況は次のとおりです。

(食料品)

①製粉については、業務用小麦粉の出荷数量の減少や2025年10月に実施された輸入小麦の政府売渡価格引き下げに伴う製品価格の値下げを行ったことなどにより、売上高は83億7千1百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

②食品については、ミックス製品の出荷数量は減少しましたが、製品価格の値上げを行ったことなどにより売上高は50億3千7百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

③精麦については、出荷数量が増加したことなどにより、売上高は50億1千1百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

(飼料)

飼料については、出荷数量が減少したことなどにより、売上高は9億4千6百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

(その他)

その他については、売上高は3千8百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は475億7千万円となり、前連結会計年度末比10億9千6百万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券、有形固定資産が増加し、現金及び預金、売掛金が減少したことなどによるものです。

また、負債合計は94億2千1百万円となり、前連結会計年度末比2億5千7百万円減少しました。この主な要因は、繰延税金負債が増加し、買掛金、借入金が減少したことなどによるものです。

純資産合計は381億4千8百万円となり、前連結会計年度末比13億5千4百万円増加しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加し、利益剰余金が減少したことなどによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期業績予想につきましては、輸入小麦の政府売渡価格引き下げに伴う業務用小麦粉の値下げの影響などにより、2026年2月13日に公表した売上高の予想値を280億円(前年比6.7%増)から265億円(前年比1.0%増)に下方修正しておりますが、各利益の予想値及び配当予想は変更ありません。

業務用小麦粉につきましては、2026年10月1日から輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で12.0%引き上げられたこと、また、中東情勢の影響等により動力費や輸送費等が上昇している状況を踏まえ、12月19日納品分より価格改定を実施する予定でありますが、販売競争は一段と激しさを増しており、今後も厳しい経営環境が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、中期経営計画「TTC150 Stage３」の最終年度として、厳しい経営環境下でも持続的に成長する仕上げの期間として取り組むと共に、企業価値の向上を図り、当社グループに係わるすべてのステークホルダーの満足度を高め、「企業活動を通じて、当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらし、地域社会、日本そして世界の人々の生活文化の向上に貢献し、世の中になくてはならない企業になる」という企業理念を実現するために、グループ一丸となってサステナブル経営を推進してまいります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,957,322	6,230,006
受取手形	224,269	―
売掛金	3,580,160	3,036,310
電子記録債権	62,979	165,899
有価証券	3,062,500	4,202,500
商品及び製品	1,418,380	1,296,248
原材料及び貯蔵品	4,393,328	4,701,472
その他	181,266	374,315
貸倒引当金	△938	△947
流動資産合計	21,879,270	20,005,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,987,183	2,727,212
機械装置及び運搬具（純額）	1,789,931	2,737,022
土地	6,752,234	6,751,863
その他（純額）	1,284,965	252,913
有形固定資産合計	11,814,315	12,469,012
無形固定資産		
無形固定資産合計	301,031	257,210
投資その他の資産		
投資有価証券	12,310,415	14,694,474
その他	230,235	205,442
貸倒引当金	△61,290	△61,250
投資その他の資産合計	12,479,360	14,838,667
固定資産合計	24,594,706	27,564,890
資産合計	46,473,976	47,570,694
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,835	―
買掛金	1,646,246	1,211,932
短期借入金	1,529,940	2,373,140
未払法人税等	286,953	155,945
賞与引当金	―	101,784
役員賞与引当金	21,083	9,153
その他	1,030,346	855,197
流動負債合計	4,525,405	4,707,152
固定負債		
長期借入金	1,258,129	48,822
退職給付に係る負債	22,636	21,203
役員株式給付引当金	83,064	93,373
その他	3,790,642	4,551,337
固定負債合計	5,154,473	4,714,736
負債合計	9,679,879	9,421,889

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,766,740	2,766,740
利益剰余金	26,082,230	25,801,397
自己株式	△2,067,387	△2,067,440
株主資本合計	29,586,850	29,305,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,173,117	8,809,772
その他の包括利益累計額合計	7,173,117	8,809,772
非支配株主持分	34,130	33,067
純資産合計	36,794,097	38,148,804
負債純資産合計	46,473,976	47,570,694

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	19,519,143	19,406,075
売上原価	15,675,371	15,461,995
売上総利益	3,843,771	3,944,080
販売費及び一般管理費	2,900,346	2,928,532
営業利益	943,425	1,015,547
営業外収益		
受取利息	19,314	29,849
受取配当金	200,927	240,774
固定資産賃貸料	24,178	36,013
その他	50,803	40,293
営業外収益合計	295,224	346,929
営業外費用		
支払利息	27,951	27,798
設備賃貸費用	11,058	11,913
その他	3,638	1,176
営業外費用合計	42,648	40,888
経常利益	1,196,000	1,321,588
特別利益		
固定資産売却益	199	209
投資有価証券売却益	55,425	－
受取保険金	11,194	－
特別利益合計	66,819	209
特別損失		
固定資産除却損	9,293	1,091
減損損失	373	370
災害による損失	9,617	－
特別損失合計	19,285	1,462
税金等調整前四半期純利益	1,243,535	1,320,336
法人税、住民税及び事業税	412,812	439,415
法人税等調整額	18,909	5,295
法人税等合計	431,721	444,710
四半期純利益	811,814	875,625
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	1,614	△1,062
親会社株主に帰属する四半期純利益	810,199	876,688

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	811,814	875,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,796	1,636,654
その他の包括利益合計	175,796	1,636,654
四半期包括利益	987,610	2,512,280
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	985,996	2,513,343
非支配株主に係る四半期包括利益	1,614	△1,062

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更に関する注記）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」として表示していた「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」及び「流動負債」の「支払手形及び買掛金」として表示していた「支払手形」、「買掛金」は、表示の明瞭性を高める観点から、当第３四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示変更の方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた3,867,410千円は、「受取手形」224,269千円、「売掛金」3,580,160千円、「電子記録債権」62,979千円として、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた1,657,082千円は、「支払手形」10,835千円、「買掛金」1,646,246千円として組み替えております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	515,950千円	622,474千円
のれんの償却額	13,213	13,213

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

（追加情報）

（取締役等に対する株式報酬制度）

当社は、2022年２月８日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(総称して「取締役等」という。)の報酬と当社株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を決議し、2022年３月30日開催の第87期定時株主総会において承認決議されました。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号　2015年３月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数に応じた数の当社株式が本信託を通じて取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。

本制度に基づく株式報酬は、2022年12月末日で終了する事業年度から2026年12月末日で終了する事業年度までの５事業年度の間に在任する取締役等に対して支給いたします。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末211,161千円、328,400株、当第３四半期連結会計期間末211,161千円、328,400株であります。